

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
33	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

印西市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

印西市長

公表日

令和6年9月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務
②事務の概要	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合に、特定接種や住民に対する予防接種の実施、予診票の発行等を行う。</p> <p>(特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の具体的な内容)</p> <p>新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none">①新型インフルエンザ等の予防接種対象者の把握②新型インフルエンザ等の予防接種の実施に関する事務③新型インフルエンザ等の予防接種に係る実費徴収に関する事務④新型インフルエンザ等の予防接種による健康被害救済に関する事務⑤新型インフルエンザ等の予防接種実施者の記録及び保存に関する事務⑥その他上記事務に関する事務
③システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) 第9条第1項及び別表(126の項)・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第67条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第8号・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 153 <p>【情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none">・番号法第19条第8号・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25、26、153、154
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康子ども部健康増進課
②所属長の役職名	健康増進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 〒270-1396 千葉県印西市大森2364番地2 電話 0476-42-5111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康子ども部健康増進課 〒270-1327 千葉県印西市大森2356番地3 印西市中央保健センター 電話 0476-42-5595

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類						
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]			<p><選択肢></p> <p>1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>			
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)						
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
3. 特定個人情報の使用						
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託			[<input checked="" type="checkbox"/>] 委託しない			
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input checked="" type="checkbox"/>] 提供・移転しない						
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/>					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>] 接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>] 接続しない(提供)						
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か						
<input type="checkbox"/> 十分である			<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
7. 特定個人情報の保管・消去						
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である					
<選択肢>						
1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている						
8. 監査						
実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 自己点検					
<input type="checkbox"/> 内部監査			[<input type="checkbox"/>] 外部監査			
9. 従業者に対する教育・啓発						
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている					
<選択肢>						
1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない						

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月30日	II 1. いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月30日	II 2. いつ時点の計数か	令和3年1月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和4年6月30日	II 1. いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年6月30日	II 2. いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年6月30日	提出時期に係る説明	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない。	変更前の記載を省略	事後	
令和5年6月30日	②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和5年6月30日	II 1. いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年6月30日	II 2. いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和6年9月27日	I 3. 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一(93の2の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第67条の2	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表(126の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第67条の2	事後	番号法改正に伴う修正
令和6年9月27日	I 4. ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二省令」という。) (別表第二における情報提供の根拠) :115の2の項 (別表第二省令における情報提供の根拠) :第59条の2 (別表第二における情報照会の根拠) :115の2の項 (別表第二省令における情報照会の根拠) :第59条の2	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 153 【情報提供】 ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 25、26、153、154	事後	番号法改正に伴う修正
令和6年9月27日	II 1. いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	
令和6年9月27日	II 2. いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	令和6年4月1日 時点	事後	